

まえがき

アメリカに端を発する金融危機は世界的に波及し、特に2008年9月のリーマンブラザーズの破たん、いわゆるリーマンショック以降は、事態は完全に金融問題の枠を超えて、世界経済が急速に同時不況に陥ることとなった。その後各国政府の強力な財政政策に支えられ、世界経済は小康を保ちつつあるが、まだ先行きについては楽観できないとされている（2009年11月時点）。いずれにせよ、世界的なカネ余り状況の下で資金がアメリカへと集中し、アメリカの消費が世界経済を牽引する2000年代の経済構造は失われ、他方新しい姿は未だ見えてこない。

世界的な金融危機は、資源問題に対する見方についても見直しを迫ることとなっている。昨今、資源問題に対する関心は大いに高まることとなったが、それは急激に価格が高騰する状況を背景にしたものであった。その端的な例は石油である。国際原油価格の代表的指標であるWTI（West Texas Intermediate、米国標準油種）は、2003年より上昇を始め、特に2007年から2008年の秋（すなわち金融危機の深刻化に至る期間）にかけてはまさに急騰した。そして2008年7月11日には147.27ドルの史上最高値（取引時間中）を付けたのであった。国際原油価格の急騰という事態を受けて、石油資源の枯渇が価格に影響を与え始めたのだとするオイル・ピーク論、その派生的議論として有限の資源をめぐる各国が奪い合いを始めたことによって資源インフレが生じているのだとする議論（例えば柴田[2006]など）が論壇を賑わすこととなった。

論者によっては、「2008年中に1バレル200ドル乗せも視野に入ってきた」という見通しを語る者もいたが、そうした見通しを示したわずか数カ月後にWTIは急落し始め、11月19日には32.40ドルと最高値の4分の1以下の水準にまで落ち込んだ。これに対し、「金融危機が実体経済に影響を及ぼしたことで、特に中国・インドの需要を減退させ、国際原油価格の急落を招いた」とする説がある一方、2008年までのWTI高騰を主導していたのは、その大半が商品ファンドによる金融的要因であり、実需による

要因はそれほど大きくはなかったという説もある（石井[2007]）。金融危機後、価格下落が急激なスピードで進んだことを考えれば、むしろ金融危機によって世界的なカネ余り状況が解消し、デレバレッジが急速に進んだことで市場から急速に資金が失われていった⁽¹⁾ことこそが原油価格の変動をもたらした主要因であったと考える方が自然である。そしてこのように考えると、2003年以降にWTIが上昇を続ける中、その元凶としてしばしば名指しされた中国の石油輸入の影響もあまりに過大視しすぎてはいけないといえるだろう。

もっとも中国は確かに資源・エネルギーの消費を急激に拡大しており、そうした状況を踏まえ、積極果敢に資源確保のための戦略を展開しているのも事実である。それは石油に限らず、さまざまな鉱物資源など幅広い資源に及ぶ。中国の対外進出は傍目には猪突猛進というか、あまりに急激な展開であるために、我が国ばかりでなく、世界の国々の警戒感を惹起する結果を招いた面はある。しかし冷静かつ客観的に中国の資源戦略の内容とその影響についての評価を行った論考はこれまでのところ非常に少ない。異常なほど高騰した資源価格もいったん下落に転じ、頭が冷やされたいまこそ⁽²⁾、そうした論考が望まれるところである。

中国の実態について冷静かつ客観的な分析が少ないのは、環境問題についても同様である。例えば大気汚染問題を例にとれば、2008年夏の北京オリンピック前後にも中国の大気汚染問題の深刻さをことさらに取り上げる報道などが散見された。確かに中国の大気汚染の状況は依然深刻な状況を脱していない。しかし近年、驚異的なスピードで対策が進みつつあるという事実について伝えられることはあまりに少ない。環境問題についてもいつまでたっても紋切型の「環境汚染大国中国」としての側面ばかりが強調され、中国が特に現在の政権になって以降、着実に対策を進めつつあるというプラスの面については見過ごされがちである。

以上のような状況を踏まえ、本書は中国の資源・環境問題に対する現状と現在進められている対策について冷静かつ客観的な分析を行い、ありのままの中国を評価することを目的としている。金融危機で中国も経済成長は若干減速することとなった。中国は2007年までの5年間、平均で

10.6%の高成長を享受してきたが、2008年の成長率は9.6%にやや減速し、2009年上半年はさらに落ち込んで7.1%となった（速報値）。しかし2008年秋から大規模な財政出動と大幅な金融緩和による景気刺激策をとったことで持ち直し、2009年のGDP成長率も政府目標の8%維持を達成できる見通しである（2009年10月中国社会科学院発表）。今後も当面の間、高度成長を継続すると考えて間違いはないだろう⁽³⁾。従って高度成長が進む中で、資源・環境問題がどの程度制約となるのか、またそれに対して中国はどのような対策を取ろうとしているのか、この点について明らかにすることが重要な問題であることは変わりがない。さらに、改革開放政策に舵を切って30年以上が過ぎ、いまや巨大な経済となった中国の資源・環境問題は世界に及ぼす影響もまた巨大なものとなった。従って中国の資源・環境問題の世界的影響という点についても本書では重視して分析している。

資源・環境問題に関する中国自身の対策の進展に焦点を当てている点が本書の特徴であるといえる。中国で進む対策のスピードがいかに急速であるかを認識できていない日本は、中国でわき上がってくるたくさんのビジネスチャンスを見逃している面がある。我が国は省エネルギー・環境技術を今後の戦略分野としているが、中国という巨大市場を取れなければそれは絵に描いた餅に終わってしまうだろう。

例えば、金融危機への対応を目的に中国政府が2008年11月に発表した景気刺激策として、2010年までの2年強で4兆元（約56兆円）の財政資金が投じられることとなっている。鉄道や道路などのインフラ建設と四川大地震の復興事業に向けた投資が大きな割合を占めるが、同様に農村問題、農村教育、省エネルギー・環境問題の解決に向けた取り組みにもかなりの投資が振り向けられる。省エネルギー・環境対策についていえば、2100億元（約2兆9400億円）もの巨額の資金が投資されることとなっている。本書の分析を通じ、読者が中国の資源・環境問題の実態に関する正確な知識を持ち、中国との関わり方について改めて再考することで、中国の巨大なビジネスチャンス獲得につながる契機を提供できることを期待するものである。

本書は2007年度と2008年度に2年間にわたってアジア経済研究所にお

いて実施された「中国経済の持続可能な成長：資源・環境制約の克服はなるか」研究会の成果である。研究会では、大西康雄（ジェットロ・アジア経済研究所地域研究センター長）、箱崎大（ジェットロ海外調査部中国北アジア課課長代理）、小島麗逸（大東文化大学名誉教授）、中村崇（東北大学多元物質科学研究所教授）、辻元久一（（財）省エネルギーセンター普及部長）の各氏からは講師として貴重な報告を賜った（実施順、肩書は当時のもの）。

加えて、中国現地での調査活動を始め、研究会の諸活動において国内外の多数の研究者・企業関係者の皆様にご指導、ご協力を賜った。また山西省社会科学院能源経済研究所（王宏英所長）、清華大学環境工程系（常杪副教授）には海外共同研究の協力を頂いた。記して深い謝意を表する。

研究会の運営に当たっては、木村公一朗氏が幹事として行き届いた手配を行ってくれた。編者がアジア経済研究所の職を辞した翌年度から始まった研究会であり、そもそも初めて主査を務めるにもかかわらず、外部主査ということになり、色々と言漏があったかと思うが、同氏のフォローのお陰で大過なく終了することができた。研究会にはオブザーバーとして、寺尾忠能と小島道一の両氏（いずれもアジア経済研究所新領域研究センター）に出席頂き、原稿合評会では単なるオブザーバーにとどまらず、コメントの担当を分担し、原稿の改善に資する貴重なコメントを賜った。また山田七絵氏（当時アジア経済研究所新領域研究センター）も海外派遣員として北京に旅立つ前の1年間、オブザーバーとして研究会に積極的に参加し、意見を述べるなどしてくれた。各位に厚く御礼申し上げる次第である。

また原稿の編集に当たっては、アंकベル・ジャパン株式会社の難波貴宏と塩入基寿の両氏、アジア経済研究所出版企画編集課の永野康子氏に誤字・脱字のチェックはもちろんのこと、内容に関わる改善提案まで多大な助力を頂いた。深い感謝の念を表する。

2010年2月
編者

〔注〕

- (1) 投資家が保有する商品の資産価値は2000年には100億ドルに過ぎなかったが、2008年6月末には2700億ドルにまで膨れ上がっていたとされる。増加の一部は商品価格の上昇による影響もあるが、資金流入量自体が大幅に増えたことで価格のかさ上げにつながったとみることができよう。そして経済危機を経て、この残高は価格下落以上に大幅に減少したものと推測される。
- (2) しかしながら各国で大規模に展開された経済対策によって再び世界には過剰流動性（カネ余り）が生まれつつあるように思われる。その結果、資源価格は再び上昇基調にあり、例えばWTIは2009年10月には再び1バレル80ドルを突破する水準となっている。
- (3) 今回の景気刺激策によって日本の1986年のバブル突入期のような状況に中国は置かれるようになったのではないかという論考もある（渡邊[2009]）。そうすると中国の高度成長もあと5年程度で終焉を迎えることになるが、同論考の中で筆者はまだ健康な高度成長が期待できる1972年の日本の段階に位置している可能性もあるとしており、引き続き観察が必要と結んでいる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 石井彰[2007]『石油もう一つの危機』日経BP社。
- 柴田明夫[2006]『資源インフレーション日本を襲う経済リスクの正体』日本経済新聞社。
- 渡邊真理子[2009]『『百年に一度の危機』への中国の対応—中国2009年は、日本の1972年か、1987年か』、『アジア研ワールドトレンド』日本貿易振興機構アジア経済研究所, No.170, 2009年11月号, 44-51ページ。